

## 経済前提専門委員会における検討事項(案)

1. マクロ経済の見通しに関する事項について
  - (1) 生産性上昇率、資本分配率、総投資率等の設定
  - (2) 人口や労働力率の見通しと長期の経済動向との関係
  - (3) その他
  
2. 年金積立金運用における期待収益率について
  
3. 長期の物価上昇率について
  
4. 経済前提の具体的な設定について(足元の設定を含む)

## 【参考資料集】

○ 物価上昇率、賃金上昇率、運用利回り等の推移 .....	1
○ GDP等の推移 .....	2
○ 財政試算における設定値の推移 .....	4
○ 運用実績と財政再計算上の前提との比較 .....	5
(「平成17年度 厚生年金保険及び国民年金における年金積立金運用報告書」より抜粋)	
○ 内閣府「日本経済の進路と戦略」参考試算(抜粋) .....	7
○ 労働力率に関する資料 .....	12

年齢階級別労働力率の実績値の推移  
年齢階級別労働力率の推移と見通し(14年7月推計、17年7月推計)  
労働力人口の推移  
雇用形態別雇用者数の推移

## 物価上昇率、賃金上昇率、運用利回り等の推移

(単位:%)

年次	消費者物価 上昇率	賃金上昇率 〔標準報酬 上昇率〕 (注1)	厚生年金 運用利回り (注2)	実質的な運用利回り (対賃金)	長期国債 応募者利回り (10年国債) (年平均)	実質的な利回り (対賃金)
	①	②	③	③/②	④	④/②
昭和61 (1986) 年	0.6	2.6	7.11	4.40	5.589	2.91
昭和62 (1987) 年	0.1	1.9	6.77	4.78	4.851	2.90
昭和63 (1988) 年	0.7	3.0	6.29	3.19	4.965	1.91
平成元 (1989) 年	2.3	5.1	5.94	0.80	5.011	-0.08
平成2 (1990) 年	3.1	4.5	5.90	1.34	6.746	2.15
平成3 (1991) 年	3.3	3.9	5.97	1.99	6.316	2.33
平成4 (1992) 年	1.6	2.4	5.82	3.34	5.266	2.80
平成5 (1993) 年	1.3	1.4	5.52	4.06	4.288	2.85
平成6 (1994) 年	0.7	2.9	5.34	2.37	4.219	1.28
平成7 (1995) 年	-0.1	1.3	5.24	3.89	3.473	2.15
平成8 (1996) 年	0.1	1.2	4.99	3.75	3.132	1.91
平成9 (1997) 年	1.8	1.8	4.66	2.81	2.364	0.55
平成10 (1998) 年	0.6	-0.48	3.28	3.78	1.518	2.01
平成11 (1999) 年	-0.3	-0.62	4.94	5.59	1.732	2.37
平成12 (2000) 年	-0.7	0.74 (注3)	1.60	0.85	1.710	0.96
平成13 (2001) 年	-0.7	-0.27	1.99	2.27	1.293	1.57
平成14 (2002) 年	-0.9	-1.15	0.21	1.38	1.278	2.46
平成15 (2003) 年	-0.3	-0.27	4.91	5.19	0.988	1.26
平成16 (2004) 年	0.0	-0.20	2.73	2.94	1.498	1.70
平成17 (2005) 年	-0.3	-0.17	6.82	7.00	1.361	1.53
幾何平均	過去5年(平成13~17年)平均	-0.4	3.31	3.74	1.283	1.70
	過去10年(平成8~17年)平均	-0.1	3.60	3.54	1.686	1.63
	過去15年(平成3~17年)平均	0.4	4.25	3.40	2.683	1.85
	過去20年(昭和61~平成17年)平均	0.6	4.79	3.27	3.363	1.87

(注1) 平成10年以降は「年金積立金運用報告書」に使用している性・年齢構成の変動による影響を控除した厚生年金の名目標準報酬上昇率である。

平成9年以前は年末(12月)の平均標準報酬月額の前年同月比の伸び率である。

(注2) 平成10年以降は市場運用分を含んだ厚生年金の年金積立金全体の運用利回りである。平成9年以前は厚生保険特別会計年金勘定における財投預託分の運用利回りである。

(注3) 標準報酬等級改定の影響を含めた賃金上昇率である。

## GDP等の動向

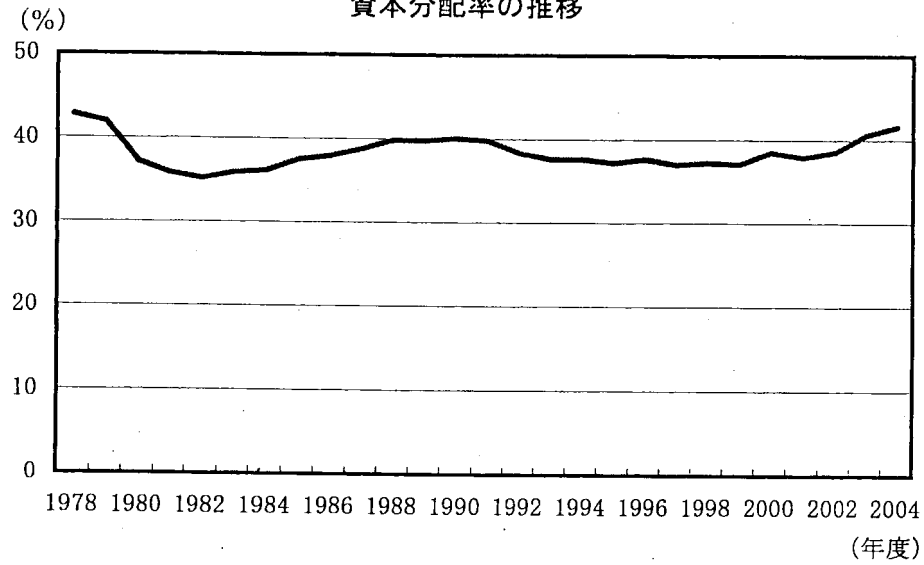
年度	名目GDP		実質GDP 成長率	資本 ストック	資本 分配率	資本 減耗率	総投資率	利潤率
	実額	成長率						
	10億円	%	%	10億円	%	%	%	%
昭和53 (1978)	208,602	9.7	5.4	404,350	42.9	6.3	31.3	15.8
54 (1979)	225,237	8.0	5.1	470,327	42.0	6.0	32.6	14.1
55 (1980)	246,266	9.3	2.6	503,922	37.2	6.6	32.4	11.6
56 (1981)	261,914	6.4	2.8	537,207	35.9	6.8	31.1	10.7
57 (1982)	274,572	4.8	2.6	568,024	35.2	6.8	29.8	10.2
58 (1983)	286,278	4.3	1.7	586,407	35.9	7.1	28.0	10.5
59 (1984)	306,809	7.2	3.9	618,082	36.2	7.1	28.4	10.9
60 (1985)	327,433	6.7	4.5	642,682	37.6	7.4	28.4	11.7
61 (1986)	341,921	4.4	2.8	664,095	38.0	7.6	28.2	11.9
62 (1987)	359,509	5.1	5.0	703,738	38.8	7.7	29.6	12.2
63 (1988)	386,736	7.6	6.7	748,903	39.9	7.8	31.3	12.8
平成元 (1989)	414,743	7.2	4.3	836,417	39.8	7.9	32.3	11.9
2 (1990)	449,997	8.5	6.0	917,035	40.1	7.7	33.2	12.0
3 (1991)	472,261	4.9	2.2	986,749	39.9	7.9	32.0	11.2
4 (1992)	483,838	2.5	1.1	1,029,696	38.4	8.1	30.6	10.0
5 (1993)	480,662	△0.7	△1.0	1,058,927	37.6	8.0	28.3	9.1
6 (1994)	486,947	1.3	2.3	1,083,819	37.6	8.0	28.3	8.9
7 (1995)	495,736	1.8	2.5	1,094,991	37.2	8.2	28.5	8.7
8 (1996)	506,480	2.2	2.9	1,121,599	37.7	8.5	28.8	8.5
9 (1997)	510,466	0.8	0.0	1,152,542	37.1	8.4	27.8	8.0
10 (1998)	501,384	△1.8	△1.5	1,141,860	37.3	8.6	25.7	7.8
11 (1999)	496,606	△1.0	0.7	1,131,927	37.1	8.6	24.7	7.7
12 (2000)	502,783	1.2	2.6	1,128,494	38.5	8.8	25.5	8.3
13 (2001)	492,347	△2.1	△0.8	1,112,354	37.9	9.0	24.1	7.8
14 (2002)	488,724	△0.7	1.1	1,094,484	38.6	9.0	23.0	8.2
15 (2003)	493,553	1.0	2.1	1,096,329	40.6	9.5	23.0	8.8
16 (2004)	496,197	0.5	2.0	1,119,333	41.6	9.5	22.7	9.0

(注1) 内閣府「国民経済計算」より作成。

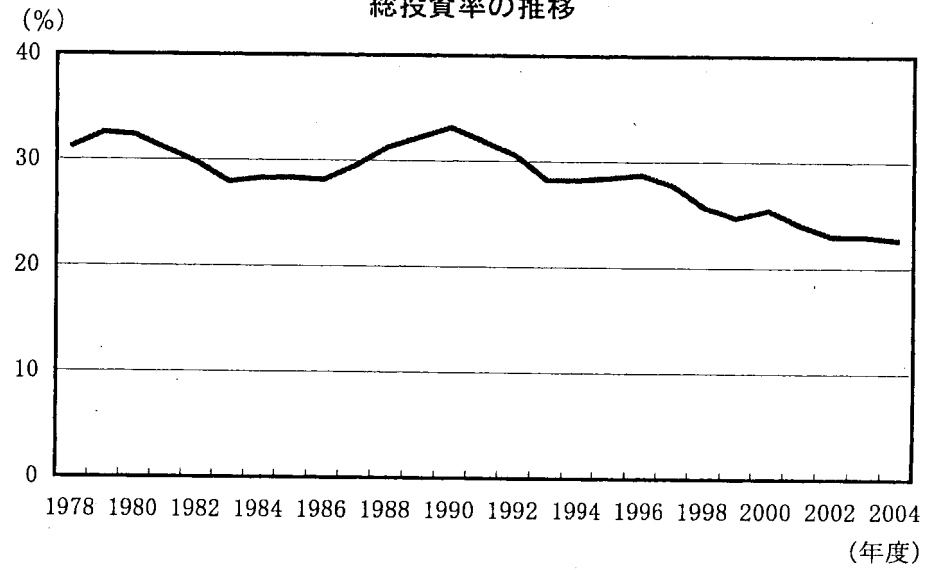
(注2) 昭和54(1979)年以前は68SNA、昭和55(1980)年以降は93SNA。実質GDP成長率は、昭和54(1979)年以前は固定基準年方式(平成2年基準)、昭和55(1980)年～平成5(1993)年は固定基準年方式(平成7年基準)、平成6(1994)年以降は連鎖方式に基づく。

(注3) 資本ストックは「有形固定資産」、資本分配率は「1-雇用者報酬(所得) / (固定資本減耗+営業余剰+雇用者報酬(所得))」、資本減耗率は「固定資本減耗/有形固定資産」、総投資率は「(総固定資本形成+在庫品増加)/名目GDP」、利潤率は「資本分配率×GDP/資本ストック-資本減耗率」によってそれぞれ算出。

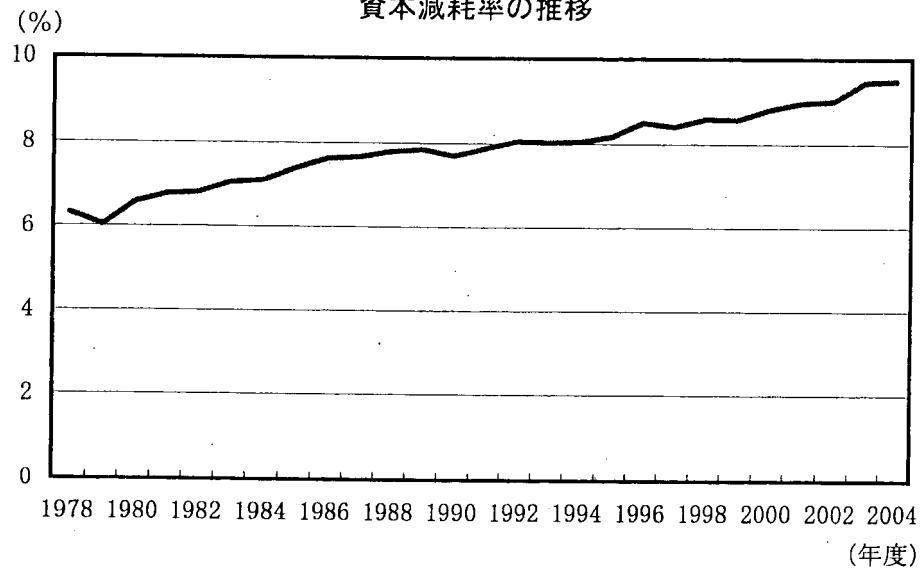
資本分配率の推移



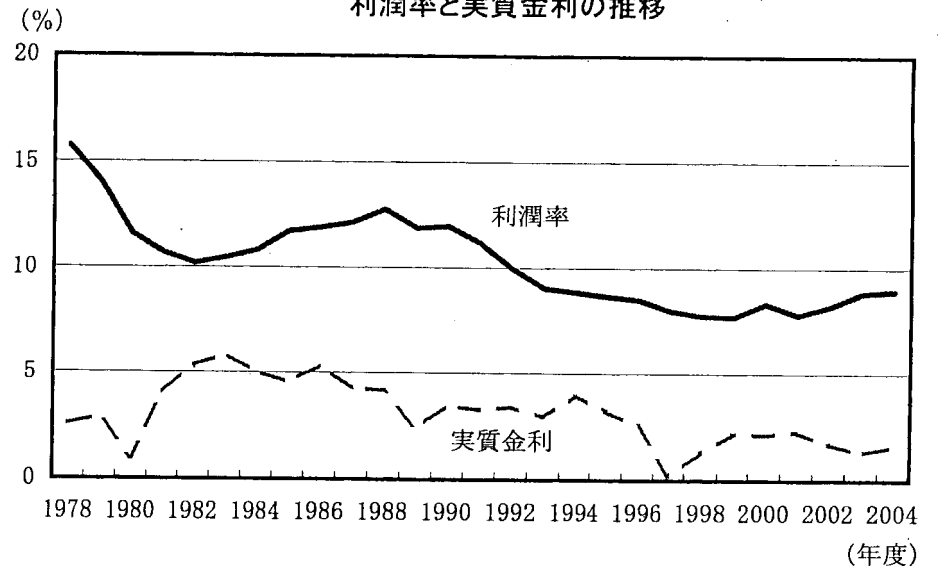
総投資率の推移



資本減耗率の推移



利潤率と実質金利の推移



## 財政試算における設定値の推移

		平成13 (2001)	平成14 (2002)	平成15 (2003)	平成16 (2004)	平成17 (2005)	平成18 (2006)	平成19 (2007)	平成20 (2008)	平成21 (2009)	平成22 (2010)	平成23 (2011)	平成24以降 (2012)
実質的な運用利回り (対賃金) (%) (=①/②)	実績	2.27	1.38	5.19	2.94	7.00							
	暫定試算						1.7	-0.1	0.0	0.2	0.3	0.3	1.6
	16年再計算			2.0	1.1	0.5	0.2	0.2	0.3	1.1	1.1	1.1	1.1
	11年再計算	1.00	0.97	0.97	1.04	1.23	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
名目運用利回り(%)…①	実績(注1)	1.99	0.21	4.91	2.73	6.82							
	暫定試算						1.7	2.4	3.0	3.7	4.1	4.4	4.1
	16年再計算			2.0	1.7	1.8	2.2	2.5	3.0	3.2	3.2	3.2	3.2
	11年再計算(注1)	3.52	3.49	3.49	3.57	3.76	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
名目賃金上昇率(%)…②	実績(注2)	-0.27	-1.15	-0.27	-0.20	-0.17							
	暫定試算						0.0	2.5	3.0	3.5	3.8	4.1	2.5
	16年再計算			0.0	0.6	1.3	2.0	2.3	2.7	2.1	2.1	2.1	2.1
	11年再計算	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
実質賃金上昇率(%) (=②/③)	実績	0.43	-0.25	0.03	-0.20	0.13							
	暫定試算						-0.3	2.0	1.8	1.8	1.9	2.2	1.5
	16年再計算			0.3	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	1.1	1.1	1.1	1.1
	11年再計算	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
物価上昇率(%)…③	実績	-0.7	-0.9	-0.3	0.0	-0.3	0.3						
	暫定試算						0.3	0.5	1.2	1.7	1.9	1.9	1.0
	16年再計算			-0.3	-0.2	0.5	1.2	1.5	1.9	1.0	1.0	1.0	1.0
	11年再計算	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5

(注1) 厚生年金の運用利回りである。

(注2) 性・年齢構成の変動による影響を控除した厚生年金の名目標準報酬変化率である。

(注3) 網掛け部分は長期の経済前提としての設定値である。

運用実績と財政再計算上の前提との比較

(「平成17年度 厚生年金保険及び国民年金における年金積立金運用報告書」より)

○厚生年金

	実績					財政再計算上の前提			実質的な運用利回りの実績と再計算上の前提との差 (I)=(A)-(F)	差額
	実質的な運用利回り (A) =(B)÷(C)	名目運用利回り (B)	名目賃金上昇率 (C)	年度末積立金 (%) (D)	運用収益 (E)	実質的な運用利回り (F) =(G)÷(H)	名目運用利回り (G)	名目賃金上昇率 (H)		
	%	%	%	兆円	兆円	%	%	%	%	兆円
【平成11年財政再計算との比較】										
平成13年度	2.27	1.99	-0.27	134.6	2.7	1.00	3.52	2.50	1.27	1.70
平成14年度	1.38	0.21	-1.15	132.1	0.3	0.97	3.49	2.50	0.41	0.54
【平成16年財政再計算との比較】										
平成15年度	5.19	4.91	-0.27	135.9	6.4	1.99	1.99	0.00	3.20	4.19
平成16年度	2.94	2.73	-0.20	138.2	3.7	1.08	1.69	0.60	1.86	2.51
平成17年度	7.00	6.82	-0.17	140.3	9.2	0.50	1.81	1.30	6.50	8.76
平成13～17年度平均	3.74	3.31	-0.41	-	4.4	1.10	2.50	1.38	2.64	-
平成15～17年度平均	5.03	4.81	-0.21	-	6.4	1.19	1.83	0.63	3.84	-

○国民年金

	実績					財政再計算上の前提			実質的な運用利回りの実績と再計算上の前提との差 (I)=(A)-(F)	差額
	実質的な運用利回り (A) =(B)÷(C)	名目運用利回り (B)	名目賃金上昇率 (C)	年度末積立金 (%) (D)	運用収益 (E)	実質的な運用利回り (F) =(G)÷(H)	名目運用利回り (G)	名目賃金上昇率 (H)		
	%	%	%	兆円	兆円	%	%	%	%	兆円
【平成11年財政再計算との比較】										
平成13年度	1.56	1.29	-0.27	9.7	0.1	0.75	3.27	2.50	0.81	0.08
平成14年度	0.77	-0.39	-1.15	9.5	-0.0	0.76	3.28	2.50	0.01	0.00
【平成16年財政再計算との比較】										
平成15年度	5.06	4.78	-0.27	9.7	0.4	1.90	1.90	0.00	3.16	0.30
平成16年度	2.98	2.77	-0.20	9.7	0.3	0.96	1.57	0.60	2.02	0.19
平成17年度	7.06	6.88	-0.17	9.7	0.6	0.43	1.74	1.30	6.63	0.62
平成13～17年度平均	3.45	3.03	-0.41	-	0.3	0.96	2.35	1.38	2.49	-
平成15～17年度平均	5.02	4.80	-0.21	-	0.5	1.10	1.74	0.63	3.92	-

(※) 年度末積立金は時価で表示しており、

年度末積立金 = 前年度末積立金 + 運用収益 + 歳入(運用収益、積立金より受入及び年金特会への納付金(0.8兆円)を除く)等 - 給付費等  
 [140.3兆円] [138.2兆円] [9.2兆円] [30.5兆円] [37.6兆円]

という関係になっている。(かっこ内は平成17年度厚生年金の数値)

(注1) 運用利回りは運用手数料控除後のものである。

(注2) 年金福祉事業団から継承した資産分は損益を厚生年金と国民年金の寄託・預託元本平残の比で按分している。

(注3) 名目賃金上昇率は性・年齢構成の変動による影響を控除した名目標準報酬上昇率である。

(注4) 実質的な運用利回りは(1+名目運用利回り÷100)÷(1+名目賃金上昇率÷100)×100-100により求めている。

(注5) ここでは国民年金の年金改定率は厚生年金の名目賃金上昇率と同じとしている。

(注6) 名目賃金上昇率は厚生年金のみのデータから求めたものであり、被用者年金全体のデータを用いて求められる再評価率とは異なる。

○年金積立金全体の実績（厚生年金＋国民年金）

	実績					財政再計算上の前提			実質的な運用利回りの実績と再計算上の前提との差 (I)=(A)-(F)	差額
	実質的な運用利回り (A) =(B)÷(C)	名目運用利回り (B)	名目賃金上昇率 (C)	年度末積立金 (※) (D)	運用収益 (E)	実質的な運用利回り (F) =(G)÷(H)	名目運用利回り (G)	名目賃金上昇率 (H)		
【平成11年財政再計算との比較】	%	%	%	兆円	兆円	%	%	%	%	兆円
平成13年度	2.22	1.94	-0.27	144.3	2.8	0.98	3.50	2.50	1.24	1.78
平成14年度	1.34	0.17	-1.15	141.5	0.2	0.96	3.48	2.50	0.38	0.54
【平成16年財政再計算との比較】										
平成15年度	5.18	4.90	-0.27	145.6	6.9	1.98	1.98	0.00	3.20	4.48
平成16年度	2.94	2.73	-0.20	148.0	4.0	1.07	1.68	0.60	1.87	2.71
平成17年度	7.01	6.83	-0.17	150.0	9.8	0.50	1.81	1.30	6.51	9.38
平成13～17年度平均	3.72	3.29	-0.41	-	4.7	1.09	2.49	1.38	2.63	-
平成15～17年度平均	5.03	4.81	-0.21	-	6.9	1.18	1.82	0.63	3.85	-

(※) 年度末積立金は時価で表示しており、

年度末積立金 = 前年度末積立金 + 運用収益 + 歳入（運用収益、積立金より受入及び年金特会への納付金（0.8兆円）を除く）等 - 給付費等  
 [150.0兆円] [148.0兆円] [9.8兆円] [36.1兆円] [43.8兆円]

という関係になっている。（かつこ内は平成17年度の数値）

- (注1) 運用利回りは運用手数料控除後のものである。
- (注2) 年金福祉事業団から継承した資産分を含んでいる。
- (注3) 名目賃金上昇率は性・年齢構成の変動による影響を控除した名目標準報酬上昇率である。
- (注4) 実質的な運用利回りは  $(1 + \text{名目運用利回り} \div 100) \div (1 + \text{名目賃金上昇率} \div 100) \times 100 - 100$  により求めている。
- (注5) ここでは国民年金の年金改定率は厚生年金の名目賃金上昇率と同じとしている。
- (注6) 名目賃金上昇率は厚生年金のみのデータから求めたものであり、被用者年金全体のデータを用いて求められる再評価率とは異なる。



# 内閣府「日本経済の進路と戦略 参考試算」(抜粋)

## 1. 試算の考え方

(1) マクロ経済については、以下の2つのシナリオを想定した。なお、ここで示す経済の展望は、種々の不確実性を伴うため、相当な幅を持って理解される必要がある。

① 新成長経済移行シナリオ(移行シナリオ)

・「日本経済の進路と戦略」(以下「進路と戦略」という。)に沿って我が国の潜在成長力を高めるための政策が実行される場合に、視野に入ることが期待される経済の姿。

② 成長制約シナリオ(制約シナリオ)

・上記の政策の効果が十分に発現されず、かつ世界経済の減速など外的な経済環境も厳しいものとなる場合の経済の姿。

(2) 歳出・歳入一体改革については、以下を想定した。

2007年度(平成19年度)については、予算政府案等に基づく。2008年度(平成20年度)以降については、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(以下「基本方針2006」という。)で決定した歳出改革を踏まえ、上記2つのシナリオそれぞれについて、「基本方針2006」別表に示された▲14.3兆円の歳出削減の考え方に対応するケース(歳出削減ケースA)と▲11.4兆円の歳出削減の考え方に対応するケース(歳出削減ケースB)を想定した。

なお、歳出改革のみで平成23年度(2011年度)に国・地方の基礎的財政収支が黒字化しない場合であっても、試算上、特段の歳入改革を想定していない。

## 2. 試算の方法

(1) 試算は、マクロ経済(GDP、物価等)、財政及び社会保障の相互連関を考慮した計量モデル(「経済財政モデル(第二次改定版)」(推計式と定義式からなる連立方程式体系))を基礎としている。

(2) したがって、成長率、物価及び金利などは前提として設定したものではなく、財政等の姿との相互連関を踏まえて得られたものである。

#### 4. 試算結果(計数表)

### (1) 新成長経済移行シナリオ (歳出削減ケースA)

#### 【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
潜在成長率	( 1.6)	( 1.8)	( 1.9)	( 2.1)	( 2.3)	( 2.4)
実質成長率	( 1.9)	( 2.0)	( 2.1)	( 2.2)	( 2.4)	( 2.5)
名目成長率	( 1.5)	( 2.2)	( 2.8)	( 3.3)	( 3.7)	( 3.9)
名目GDP	510.8	521.9	536.4	553.9	574.2	596.6
物価上昇率						
消費者物価	( 0.3)	( 0.5)	( 1.2)	( 1.7)	( 1.9)	( 1.9)
国内企業物価	( 2.7)	( 0.7)	( 1.2)	( 1.6)	( 1.8)	( 1.8)
GDPデフレーター	(▲0.4)	( 0.2)	( 0.7)	( 1.1)	( 1.3)	( 1.3)
完全失業率	( 4.1)	( 4.0)	( 3.7)	( 3.5)	( 3.3)	( 3.2)
名目長期金利	( 1.8)	( 2.1)	( 2.6)	( 3.3)	( 3.7)	( 4.0)
部門別収支						
一般政府	[▲3.6]	[▲3.0]	[▲2.8]	[▲2.4]	[▲2.0]	[▲1.8]
民間	[7.4]	[7.2]	[7.2]	[6.9]	[6.8]	[6.8]
海外	[▲3.8]	[▲4.2]	[▲4.4]	[▲4.5]	[▲4.9]	[▲5.0]

#### 【国と地方の財政の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
政府部門収支						
国	[▲3.5]	[▲2.7]	[▲2.6]	[▲3.0]	[▲3.0]	[▲3.0]
地方	[0.1]	[0.3]	[0.4]	[0.5]	[0.6]	[0.7]
合計	[▲3.3]	[▲2.4]	[▲2.2]	[▲2.5]	[▲2.4]	[▲2.4]
基礎的財政収支						
国	[▲2.6]	[▲1.7]	[▲1.5]	[▲1.7]	[▲1.5]	[▲1.2]
地方	[1.0]	[1.1]	[1.1]	[1.3]	[1.4]	[1.5]
合計	[▲1.7]	[▲0.6]	[▲0.4]	[▲0.5]	[▲0.1]	[0.2]
公債等残高 (対名目GDP比)	729.4 [142.8]	736.4 [141.1]	752.4 [140.3]	771.6 [139.3]	791.7 [137.9]	813.1 [136.3]

(2) 成長制約シナリオ  
(歳出削減ケースA)

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
潜在成長率	(1.6)	(1.8)	(1.5)	(1.3)	(1.1)	(1.0)
実質成長率	(1.9)	(2.0)	(1.5)	(1.2)	(1.1)	(1.0)
名目成長率	(1.5)	(2.2)	(2.2)	(2.1)	(2.1)	(2.0)
名目GDP	510.8	521.9	533.4	544.8	556.4	567.4
物価上昇率						
消費者物価	(0.3)	(0.5)	(1.2)	(1.6)	(1.6)	(1.5)
国内企業物価	(2.7)	(0.7)	(1.2)	(1.5)	(1.6)	(1.5)
GDPデフレーター	(▲0.4)	(0.2)	(0.7)	(1.0)	(1.0)	(0.9)
完全失業率	(4.1)	(4.0)	(3.8)	(3.6)	(3.5)	(3.4)
名目長期金利	(1.8)	(2.1)	(2.5)	(3.0)	(3.2)	(3.2)
部門別収支						
一般政府	[▲3.6]	[▲3.0]	[▲2.9]	[▲2.7]	[▲2.5]	[▲2.5]
民間	[7.4]	[7.2]	[7.3]	[7.3]	[7.6]	[8.0]
海外	[▲3.8]	[▲4.2]	[▲4.4]	[▲4.6]	[▲5.1]	[▲5.5]

【国と地方の財政の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2006年度 (平成18年度)	2007年度 (平成19年度)	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)
政府部門収支						
国	[▲3.5]	[▲2.7]	[▲2.6]	[▲3.2]	[▲3.2]	[▲3.4]
地方	[0.1]	[0.3]	[0.4]	[0.5]	[0.5]	[0.6]
合計	[▲3.3]	[▲2.4]	[▲2.3]	[▲2.7]	[▲2.7]	[▲2.8]
基礎的財政収支						
国	[▲2.6]	[▲1.7]	[▲1.6]	[▲1.9]	[▲1.8]	[▲1.8]
地方	[1.0]	[1.1]	[1.1]	[1.2]	[1.3]	[1.4]
合計	[▲1.7]	[▲0.6]	[▲0.4]	[▲0.7]	[▲0.5]	[▲0.4]
公債等残高 (対名目GDP比)	729.4 [142.8]	736.4 [141.1]	752.4 [141.1]	771.7 [141.6]	792.1 [142.3]	813.8 [143.4]